

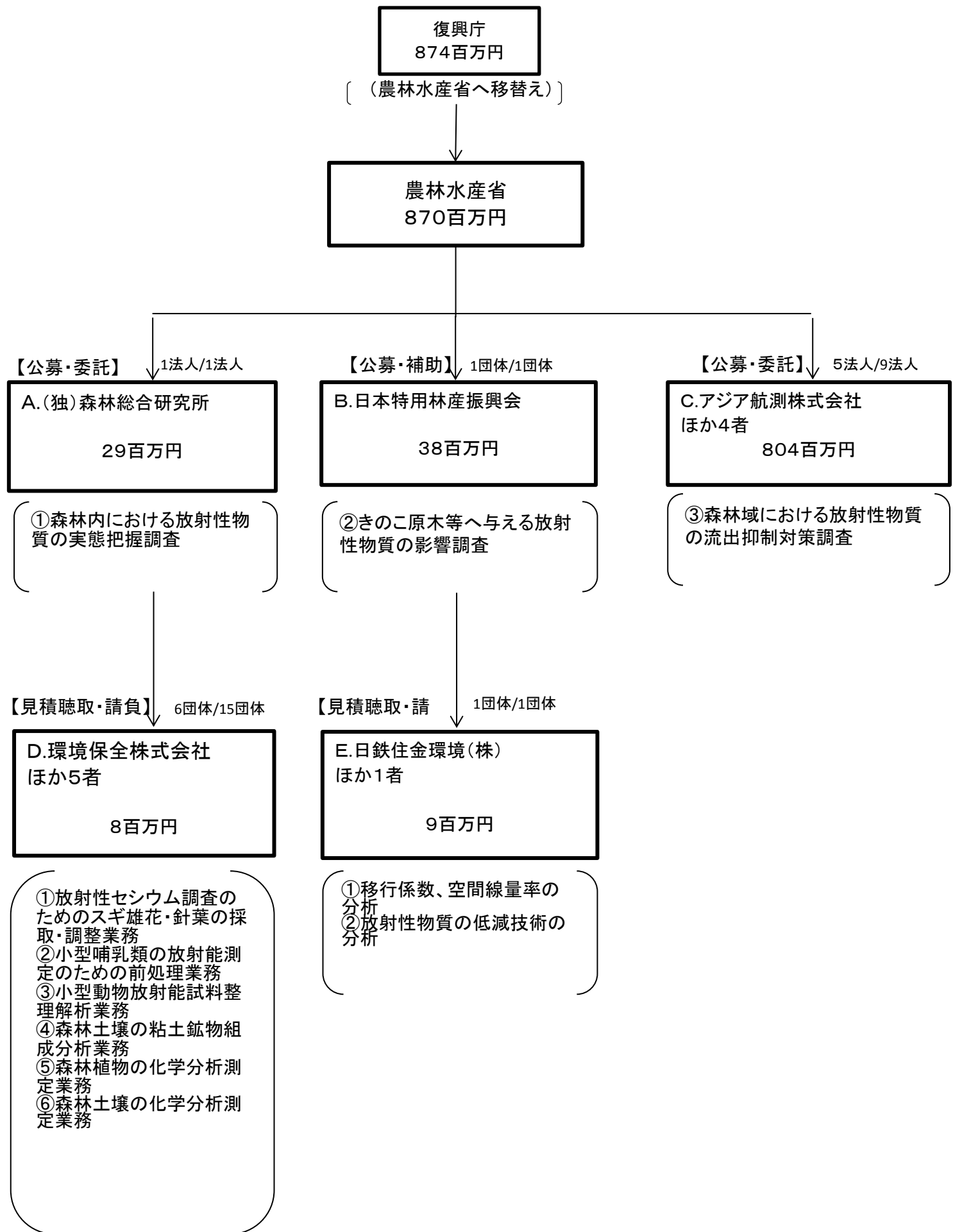
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	森林・林業に関する放射性物質調査事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、放射性物質の影響による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を講じていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①森林内における放射性物質実態把握調査事業 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。 ②特用林産物安全供給推進事業 きのこ原木等にかかる放射性物質の継続的な調査及び特用林産物に係る放射性物質を低減させ産地を再生させるための技術の検証。 ③森林域における放射性物質の流出抑制対策調査 航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握する調査を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0287森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業)の予算額を参考記載しているもの	-	874	68	100	
		補正予算		292	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		292	874	68	100	
	執行額		278	870				
	執行率(%)		-	95%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値	
	平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の101市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		成果実績	ha	-	-	集計中	31,000ha (29年度)
			達成度	%	-	-	-	
	平成27年度末までに、国産きのこ類の生産量を472千トンに増加させる。		成果実績	トン	-	-	集計中	472千トン (27年度)
			達成度	%	-	-	-	
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	・森林調査 ・崩壊流出危険箇所調査		活動実績	件	-	4 (4)	2 (2)	- (-)
	・ほだ木等調査		(当初見込み)	地域	-	5 (5)	7 (7)	- (-)
単位当たりコスト	416,414(千円/1調査)		算出根拠	執行額 ÷ 調査件数 832,828千円 ÷ 2件				
	5,361(千円/1地域)			執行額 ÷ 調査地域 37,530千円 ÷ 7地域				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	30	30	特用林産物安全供給推進復興事業において事業メニューを追加したため。				
	特用林産物安全供給推進復興事業	38	70					
計	68	100						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	森林内における放射性物質実態把握調査事業(委託)及び特用林産物安全供給推進事業(補助)において、公募を実施したが1者応募となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>原発事故による汚染地域の大半を占める森林や森林からの産物である特用林産物における放射性物質による影響等を把握するため、速やかな執行に努めるとともに得られた成果については、迅速に公表を行うなど関係者に周知を図る等広く活用されるよう努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	安全な特用林産物の安定供給による被災地の復興に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	76

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)森林総合研究所			E.日鉄住金環境(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査・分析に係る請負費等	8.5	分析費	移行係数、空間線量率、放射性物質の 低減技術の分析	8.9
消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	5.5			
人件費	森林内の放射性物質の分布状況の把握 のための非常勤特別研究員人件費等	3.0			
賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	3.0			
備品費	放射能標準線源、ワイレー粉碎機、分析 機器等	2.9			
一般管理費	光熱水料	2.5			
旅費	担当者旅費	2.1			
その他	再委託費、通信運搬費、印刷製本費等	1.1			
計		28.6	計		8.9
B.日本特用林産振興会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	委員会、情報収集、調査等	13.6			
役務費	分析費、原稿料、通信運搬費	10.0			
賃金	情報収集や調査等補助	5.3			
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費	3.8			
旅費	職員旅費、委員等旅費、調査旅費	2.3			
謝金	委員会、情報収集、調査等	2.3			
使用料	会場借料等	0.2			
計		37.5	計		0
C.アジア航測株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	航空レーザー計測	135			
人件費	崩壊土砂流出危険度の解析	79			
計		214	計		0
D.環境保全株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査業務費	スギの雄花・針葉の採取、及び空間線量 率の測定業務	2.9			
計		2.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	森林内における放射性物質の実態把握調査	28.5	1	95.0

B.日本特用林産振興会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本特用林産振興会	きのこ原木等へ与える放射性物質の影響調査	37.5	1	—

C.アジア航測株式会社ほか4者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握(警戒区域を含む)	214	1	100
2	中日本航空株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	154	2	97.4
3	国際航業株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	152	2	98.1
4	株式会社パスコ	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	142	2	96.0
5	朝日航洋株式会社	航空レーザー計測等により放射性物質を含む土砂の崩壊や流出のおそれのある危険箇所を把握	141	2	95.3

D.環境保全株式会社ほか5者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境保全株式会社	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調整業務	2.9	4	49.7
2	財団法人日本冷凍食品検査協会	小型哺乳類の放射能測定のための前処理業務	1.9	2	90.0
3	慶應義塾大学	小型動物放射能試料整理解析業務	0.9	1	—
4	総合開発株式会社	森林土壌の粘土鉱物組成分析業務	0.8	6	58.2
5	環境研究センター	森林植物の化学分析測定業務	0.8	1	—
6	環境研究センター	森林土壌の化学分析測定業務	0.5	1	—

E.日鉄住金環境株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄住金環境株式会社	放射性物質測定業務	8.9	1	—
2	山村再生支援センター	放射性物質測定業務	0.0	1	—